

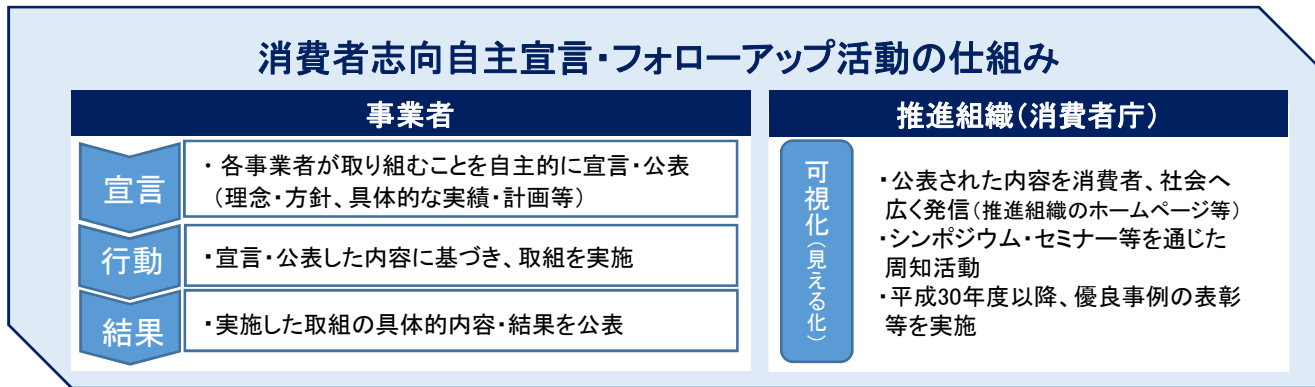
消費者志向経営及び消費者志向自主宣言について

1 消費者庁における取組

消費者志向経営とは、事業者が、消費者全体の視点に立ち、健全な市場の担い手として、消費者の信頼を獲得するとともに、持続可能で望ましい社会の構築に向けて、社会的責任を自覚して事業活動を行うことです。消費者庁では、平成28年10月に事業者団体、消費者団体、行政機関からなる消費者志向経営推進組織(以下、「推進組織」といいます。))を設け、消費者志向経営を推進しています。

推進組織では、各事業者において消費者志向経営に誠実に取り組むことについて自主宣言を行うとともに、そのフォローアップを行う「消費者志向自主宣言・フォローアップ活動」を呼び掛け、事業者の取組の普及を図っています。

消費者志向自主宣言・フォローアップ活動の仕組み



2 徳島県における取組

徳島県では、平成29年10月に事業者団体、消費者団体、行政機関等からなる、地方初の「とくしま消費者志向経営推進組織(以下、「とくしま推進組織」といいます。))を設け、消費者庁とともに消費者志向経営を推進しています。

とくしま推進組織では、現在「消費者志向自主宣言」を県内事業者に呼び掛けるなど、消費者志向経営に関する周知活動を行っており、今後さらに、フォーラム・セミナー・情報交換会等を実施していく予定です。

とくしま消費者志向経営推進組織

構成

【事業者団体】

徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県商工会議所連合会
徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会

【消費者団体等】

徳島県消費者協会、とくしま産業振興機構、徳島経済研究所

【行政機関】

徳島県



とくしま消費者志向経営推進組織設立(平成29年10月13日)

3 徳島県内自主宣言事業者一覧 (平成30年7月13日現在で消費者志向経営推進組織ホームページに掲載の事業者)

(五十音順に掲載)

株式会社 旭木工	株式会社 グルメサービス	株式会社 ときわ	富士ファニチア 株式会社
株式会社 阿波銀行	社会福祉法人 健祥会	協業組合 徳島印刷センター	株式会社 マルハ物産
阿波証券 株式会社	株式会社 セイコーハウジング	株式会社 徳島銀行	株式会社 丸本
株式会社 あわわ	株式会社 寺内製作所	生活協同組合 とくしま生協	宮崎商事 株式会社
株式会社 エフエム徳島	東光 株式会社	株式会社 広沢自動車学校	株式会社 山のせ
株式会社 キョーエイ			

県内計21事業者(全国計89事業者)

とくしま消費者志向経営推進組織事務局(徳島県危機管理部消費者暮らし安全局消費者暮らし政策課)

TEL : 088-621-2175

Email : syouhisyakurashiseisakuka@pref.tokushima.jp